

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第25期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社CSSホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 崇
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年9月	第22期 平成18年9月	第23期 平成19年9月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月
売上高 (千円)	8,968,118	13,158,228	19,048,043	17,557,122	14,704,635
経常利益 (千円)	723,787	512,208	694,708	195,898	172,826
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	403,532	213,630	269,736	631,472	144,519
純資産額 (千円)	2,307,591	2,497,637	2,364,323	1,468,701	1,594,492
総資産額 (千円)	4,078,661	8,563,462	8,116,203	7,387,965	6,707,451
1株当たり純資産額 (円)	44,210.13	46,713.06	43,513.83	28,889.28	31,235.16
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額 ( ) (円)	7,749.81	4,083.70	5,152.47	12,374.04	2,829.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	7,669.53	4,018.40	5,058.93	-	2,804.19
自己資本比率 (%)	56.6	28.6	28.1	19.9	23.8
自己資本利益率 (%)	19.4	9.0	11.4	-	9.4
株価収益率 (倍)	22.5	24.98	13.6	-	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,442	49,311	609,268	288,031	259,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,337	287,497	53,259	12,738	10,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,797	494,623	418,476	52,839	167,814
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,629,512	2,460,944	2,704,996	2,482,542	2,402,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	375 (4,599)	502 (6,008)	570 (6,389)	582 (6,329)	449 (5,065)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年9月	第22期 平成18年9月	第23期 平成19年9月	第24期 平成20年9月	第25期 平成21年9月
売上高 (千円)	6,860,348	7,516,688	8,165,188	4,402,613	278,647
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	679,887	684,699	306,622	45,546	51,693
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	378,635	172,182	2,136	461,352	32,791
資本金 (千円)	390,332	393,561	393,561	393,562	393,562
発行済株式総数 (株)	52,196	52,351	52,351	52,509	52,856
純資産額 (千円)	2,252,006	2,387,648	1,976,615	1,279,829	1,247,160
総資産額 (千円)	3,348,157	4,272,051	3,535,801	2,471,595	2,332,470
1株当たり純資産額 (円)	43,145.20	45,608.46	37,756.98	25,174.17	24,431.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,800 ( )	2,200 ( )	2,500 ( )	- ( )	750 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	7,271.66	3,291.39	40.82	9,040.46	642.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	7,196.34	3,238.76	40.08	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	55.9	55.9	51.8	53.5
自己資本利益率 (%)	18.6	7.4	0.1	-	-
株価収益率 (倍)	23.9	31.0	1,714.8	-	-
配当性向 (%)	24.8	66.8	6,124.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	238 (4,181)	245 (5,506)	272 (5,739)	5 ( )	8 ( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成20年4月1日付で、会社分割を行い純粋持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第24期以降の主な経営指標等は、第23期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出> 株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出> 株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資)
平成6年11月	<九州ブロック進出> フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出> 名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約
平成9年4月	<神奈川県進出> 株式会社ザホテルヨコハマ(ザホテルヨコハマ)と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
平成11年3月	<関西ブロック(京都府)進出> 京都ガーデンパレスと契約 当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25(現住所)に移転
平成13年12月	ISO9001:2000の認証登録を取得
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成15年10月	<北海道進出> 株式会社HSKニューオータニ(ホテルニューオータニ札幌)と契約
平成16年4月	ISO14001の認証登録を取得 <東北ブロック(仙台)に進出> 株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年6月	<中国ブロック(広島)に進出> 株式会社加賀屋レストランシステムズ(加賀屋広島店)と契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	<新潟県に進出> ホテル日航新潟と契約
平成17年4月	<沖縄県に進出> ホテル日航那覇グランドキャッスルと契約
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し商号を「株式会社CSSホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社CSSビジネスサポート」を設立
平成21年12月	株式会社セントラルマネジメントシステム、清算結了

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社により構成されており、1）ホテル・レストラン・会館等のスチュワード管理事業、2）社員食堂・寮・保養所等の給食管理事業、3）音響・放送機器等制作・販売事業、4）映像、音響機器等販売施工管理事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容と当該事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

#### (1) スチュワード管理事業

スチュワード管理事業は、連結子会社(株)セントラルサービスシステム（以下C S S）における事業で、当社における中核事業であります。

主な業務内容は、食器洗浄業務をはじめとして器材を含めたメンテナンス、鍋洗浄、調理補助、ゴミ回収・管理、厨房清掃などの広範囲な対応職種をその守備範囲としており、「洗浄」と「衛生」を業務における基礎としております。また、それらの業務に付随して安全衛生管理や業務効率化のための部門調整、システムの改善、データの分析・構築など、スチュワードシステムを運用し各ホテルで構築することが目的となります。いわば、食器洗浄業務を中心とする厨房関連業務の総合的管理業務であります。

#### (2) 給食管理事業

給食管理事業は、連結子会社(株)センダン（以下S D N）における事業で、グループ相互の顧客基盤を活用、すなわち、ホテルを主体とする従業員食堂の運営を中心にホテル内レストラン運営、学校等における食堂運営などを業務内容としております。

#### (3) 音響・放送機器等制作・販売事業

音響・放送機器等制作・販売事業は、連結子会社音響特機(株)（以下O T K）における事業で、事業内容は以下のとおりであります。

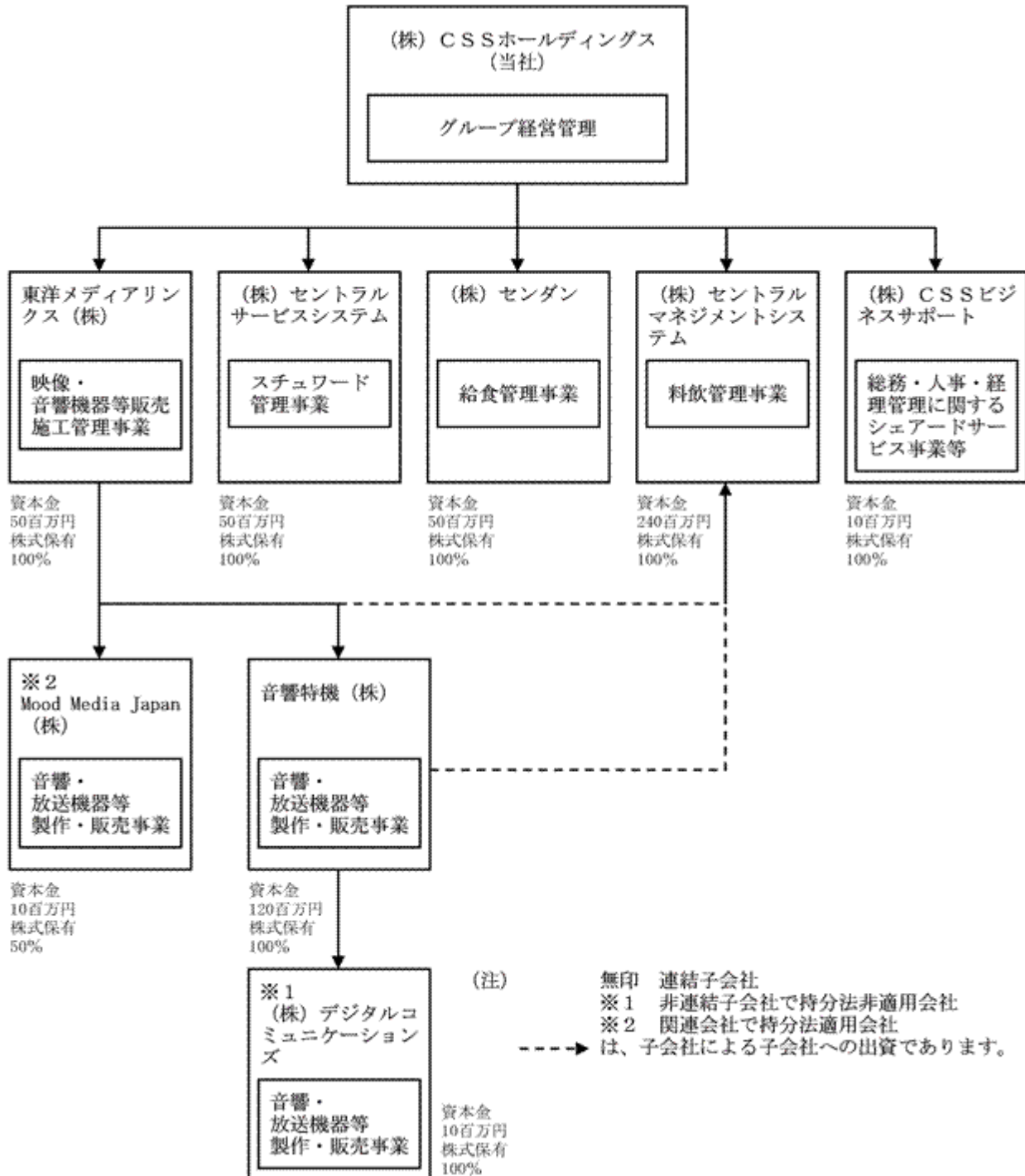
業務用音響機器の輸入・卸売り・販売を業務として、劇場や放送局をはじめとするプロ向け特殊音響装置の取り扱いをしております。

#### (4) 映像・音響機器等販売施工管理事業

映像・音響機器等販売施工管理事業は、連結子会社東洋メディアリンクス(株)（以下T M L）における事業で、BGM演出（音環境創りの企画・制作・運用）、BGM周辺機器の提案・企画・運用、オリジナルサウンドの企画・制作、映像・イベント・販促の企画・制作・運用などの業務を、効果的に提供できる音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信等のシステムを目的・用途に合わせた設計から施工・保守まで一貫したサポートを事業内容としております。

## 〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4	東京都千代田区	50	スケジュール 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱センダン (注)2,5	東京都千代田区	50	給食管理事業	100	運営管理
(連結子会社) ㈱セントラルマネジメン トシステム(注)2,8	東京都千代田区	240	料飲管理事業	100 (16.7)	運営管理
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6	東京都千代田区	50	映像・音響機器等販売 施工管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7	東京都千代田区	120	音響・放送機器等制作 ・販売事業	100 (100)	
(連結子会社) ㈱C S Sビジネスサポ ート	東京都千代田区	10	総務・人事・経理 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱	東京都千代田区	10	音響・放送機器等制作 ・販売事業	50 (50)	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	6,732,272千円
(2) 経常利益	155,772千円
(3) 当期純利益	101,460千円
(4) 純資産額	651,282千円
(5) 総資産額	1,372,305千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,411,706千円
(2) 経常利益	12,104千円
(3) 当期純利益	12,415千円
(4) 純資産額	119,611千円
(5) 総資産額	466,125千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,576,123千円
(2) 経常利益	36,143千円
(3) 当期純利益	74,081千円
(4) 純資産額	1,299,391千円
(5) 総資産額	3,836,971千円

7 音響特機㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	1,855,053千円
(2) 経常利益	32,645千円
(3) 当期純利益	29,982千円
(4) 純資産額	485,945千円
(5) 総資産額	912,130千円

8 ㈱セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日付で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。





## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
グループ全体の経営・管理事業	8 [ 0 ]
スチュワード管理事業	177 [ 4,468 ]
給食管理事業	136 [ 587 ]
料飲管理事業	[ 0 ]
映像・音響機器等販売施工管理事業	85 [ 0 ]
音響・放送機器等制作・販売事業	29 [ 1 ]
総務・人事・経理管理事業	14 [ 9 ]
合計	449 [ 5,065 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
8人 [ - ]	43.8 歳	2年 3ヶ月	6,175千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。(ただし、基準外賃金は含まず)

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の低迷が続く中、設備投資需要および個人消費の減速傾向が続き、雇用情勢の悪化も顕著となりました。当社グループの主要顧客であるホテル業界、金融業界等の市場環境も未だ回復したとは言えず、当社グループを取り巻く経済環境も非常に厳しい一年でありました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは既存顧客との安定的な関係の継続による売上確保と、選別受注による採算性の向上、販売費及び一般管理費の削減による利益確保に注力致しました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,704百万円（前期比16.2%減）となりました。利益面においては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を、販売費及び一般管理費の削減で補い、営業利益187百万円（前期比10.6%減）、経常利益172百万円（前期比11.8%減）、当期純利益144百万円（前期比77.5百万円増）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりです。

#### < スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S） >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、既存事業所の収益力向上を最優先課題とし、現場主義の徹底のもと、事業所毎の厳格な人員管理を行い業務品質を落とすことなく収益改善を図ってまいりました。一方で、社内諸制度の見直しとともに、募集採用費、広告宣伝費を含めた本部経費の大幅な削減を進めてまいりました。この結果、売上高は前年度を下回ったものの、利益面は前年並みを確保し、連結業績に貢献致しました。

#### < 給食管理事業 株式会社センダン（S D N） >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る給食管理事業を全国展開しております。当連結会計年度は、関東地区の総合病院をはじめとし予定を上回る新規の食堂運営を開始致しました。また、昨年の原油高騰に端を発した食材費の高止まりによる売上総利益率の低下が見込まれた中、厳格な人員管理の徹底、食材の統一調達システムの全事業所導入による食材の一元管理の実現により、期首計画を上回る利益を確保致しました。

#### < 映像・音響機器等販売施工管理事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L） >

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度は、大型商業施設をはじめとする主要顧客の設備投資需要の大幅な減速傾向により受注が伸び悩む中、売上が集中する3月度、9月度に向けた着実な営業活動と繁忙期における工事完成引渡しの厳守に努め、また、売上原価の厳格な見直しによる採算を重視した受注、販売費及び一般管理費の削減を進めました結果、前年に比べ減収減益とはなりましたが、利益を確保致しました。

#### < 音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機株式会社（O T K） >

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度は、設備投資需要減速、国内市場収縮の中、利益性の高い海外製品の販売促進と、新たな海外ブランドの国内総代理店権の獲得により、前年に比べ増収増益を達成致しました。

#### < 総務・人事・経理管理事業 株式会社C S S ビジネスサポート（C B S） >

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。当連結会計年度において、着実な業務遂行と徹底したコスト削減を重ねた結果、グループ全体の販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現し、利益確保に大きく貢献致しました。

#### < 料飲管理事業 株式会社セントラルマネジメントシステム（C M S） >

C M S プレシャス船橋事業は予定通り平成21年2月末日に営業終了致しました。

また、当社はC M S を平成21年8月末日付で解散決議し、平成21年12月8日付で清算結了いたしました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より80

百万円減少し2,402百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が145百万円となり、売上債権の減少569百万円ありましたが、事業整理損失引当金の減少207百万円、仕入債務の減少161百万円及び未払金の減少269百万円があり、使用した資金は259百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減額180百万円ありましたが、投資有価証券の売却100百万円及び差入保証金の回収106百万円により、得られた資金は10百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債償還による支出がありましたが、短期借入金及び社債の発行等により得られた資金は167百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別及び販売先業態別に示すと次の通りであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

#### エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス(株)及び連結子会社音響特機(株)につきましては、売上高を事業所別に分類して  
いないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等販売施工管理事業に関する記載を省略して  
おります。

#### a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北エリア	6 ( 1)	1 ( 5)	142,620	2.1	46.9
関東・甲信越エリア	90 ( 42)	( 46)	3,277,104	48.7	21.8
東海・北陸エリア	29 ( 18)	1 ( 12)	822,594	12.2	9.1
関西エリア	48 ( 29)	3 ( 20)	1,580,840	23.5	21.8
中国・四国エリア	4 ( 2)	( 2)	82,099	1.2	59.2
九州エリア	28 ( 16)	1 ( 13)	775,657	11.5	16.8
沖縄エリア	4 ( 0)	( 4)	45,730	0.7	38.7
その他	1 ( 1)	1 ( 1)	5,624	0.1	
合計	210 (109)	5 ( 101)	6,732,272	100.0	20.3

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時  
点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 給食管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越エリア	41 ( 39)	1 ( 1)	1,209,041	50.1	1.4
東海・北陸エリア	7 ( 6)	( 1)	227,699	9.5	11.9
関西エリア	18 ( 16)	2 ( )	394,872	16.4	9.4
中国・四国エリア	3 ( 2)	( 1)	96,163	4.0	1.7
九州エリア	8 ( 5)	1 ( 2)	406,158	16.8	10.9
沖縄エリア	4 ( 4)	1 ( 1)	74,832	3.1	84.0
その他	2 ( 1)	2 ( 1)	2,938	0.1	
合計	83 ( 73)	5 ( 3)	2,411,706	100.0	4.1

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時  
点での事業所数であります。  
3 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 販売先業態別売上高状況

#### a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	107 ( 66)	10 ( 50)	5,720,081	85.0	20.3
レストラン・会館	47 ( 25)	6 ( 26)	482,528	7.2	39.6
その他	56 ( 18)	11 ( 25)	529,662	7.8	13.3
合計	210 (109)	5 ( 101)	6,732,272	100.0	20.3

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。  
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	9 ( 8)	4 ( 4)	187,660	7.8	50.0
ホテル	53 ( 45)	6 ( 2)	1,660,755	68.9	7.2
学校・寮・保養所等	21 ( 20)	3 ( 3)	563,290	23.3	60.9
合計	83 ( 73)	5 ( 3)	2,411,706	100.0	4.1

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	1,008	20	1,855,053	100.0	3.2
合計	1,008	20	1,855,053	100.0	3.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工管理事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	20	23	654,961	18.3	6.9
ホテル	71	1	81,989	2.3	28.7
その他	1,383	52	2,839,173	79.4	19.5
合計	1,474	76	3,576,123	100.0	17.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループは各事業ごとの課題を次のとおり認識しております。

スチュワード管理事業（C S S）では、確実な業務遂行による既存顧客との安定的関係の維持および新規開拓を進めてまいります。しかしながら、主要顧客であるホテル業界を取り巻く経済環境は、より厳しさを増すことが予想され、当事業においても、顧客からの契約内容の見直し要請による契約金額の減額等、予断を許さない状況であることは否めません。よって当社は顧客との連携をさらに強化するべく、リーディングカンパニーとしての教育・研修による事業所責任者のスキルアップを推し進めるとともに、品質向上と業務効率化につながる提案を積極的に行い、ニーズを的確に捉えたパートナー企業として顧客の利益を最大限に引き出せるよう取り組んでまいります。

給食管理事業（S D N）では、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりにより、ビジネスチャンスの拡大が予想されます。セントラルキッチンを介さず、多様な地域性や客層に応じた食と健康にこだわり、食堂運営やレストラン運営における顧客ニーズを捉えた事業運営を推進してまいります。また、既に導入を果たした食材の統一調達システムをさらに活かし、S D N独自の統一メニューの開発、全事業所を対象とする食材の個別単品管理を進め、オリジナリティーの創出と厳格な売上原価管理に取り組んでまいります。

映像・音響機器等販売施工管理事業（T M L）では、設備投資需要の回復が未だ見えない中、設備投資再開の機を逃さず、確実な受注を積み重ねてまいります。また、設計施工を中心とするハードビジネスと、B G M・映像を中心とするソフトビジネスの融合による商品力強化、新規商品開発を一層推進するとともに、確実なサービス提供、納期厳守により多様化する顧客ニーズに対応し、営業基盤の強化を図ってまいります。

音響・放送機器等制作・販売事業（O T K）では、新たな海外ブランドの開拓によるブランドのラインナップの充実を図る一方、専門性を必要とする商品知識の向上を目指した社員研修および教育に引き続き注力し、主要顧客先に対する一層の営業力強化に努めてまいります。

総務・人事・経理管理事業（C B S）では、一層の業務効率化を図るため、効率を追求した組織の見直しを行い、専門知識の向上に努め、当社グループを管理面からバックアップしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な目標として、事業活動領域を「料飲ビジネス」、「五感プロデュース」とし、グループとして「質の高い“おもてなし”の創造」の理念を共有しつつ、更なる成長を目指してまいります。

そのため、グループとして、これら2つの異なる事業活動領域を戦略的に運営しつつ、各々の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追及し、最適化を実現するために、平成20年4月1日付で新設分割を行い、純粋持株会社体制へ移行致しました。

純粋持株会社移行後の方針としては、「事業会社の事業集中による収益性の向上」、「事業活動領域のシナジー追求」、「企業グループ内資源の効率的活用」、「企業グループとしての社会的責任の遂行」を掲げております。その中で、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営管理、上場会社としての社会的責任の遂行を担います。また、各グループ事業子会社は、事業執行に集中し、業務の更なるスピードアップ、効率性の向上、専門性の追求による収益力の強化を図り、安定的な収益確保と企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、これらの成長戦略を具現化するための中期経営計画につきましては、現在策定を進めております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成21年12月21日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 事業内容および事業環境について

#### 請負事業者の責任について

当社は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。従って、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により、当業界への労働集約型モデルに長けた企業が新規参入するなど、競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員およびパートタイマーの採用ができなかった場合、また何らかの要因により退職率が上昇した場合、さらに採用した正社員およびパートタイマーのスキルが意図したほどに伸びていなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」に沿った対応を整備いたしました。現状の具体的な取り扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事部がチェックし、また内部監査室が抜き打ち検査を行うことから、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 食品衛生について

当社グループが営む事業のうち、給食管理事業及び飲料管理事業につきましては、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的に行い、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDNが中心となり、衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を毎月実施するとともに、現場においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

(6) 労働基準監督署による是正勧告について

当社は株式公開後現時点に至るまでの7年半の期間、労働基準監督署から時間外賃金の未払い、衛生管理者及び産業医の選任がなされていないこと等を理由とした是正勧告を10回、また衛生委員会の設置、衛生管理者及び産業医の選任がなされていないことなどに対する指導票の発行を4回受けております。

この事態は当社にとって深刻な問題と位置付け、勤怠管理の再徹底とシフト勤務、変形労働時間制の再構築を全社員レベルで考え実行すべきものとしております。

また、産業医につきましては、主要な事業地域におきましては選任を完了しておりますが、新規受注に伴います一部地域につきまして現在早急に選任を進めております。

加えて、グループ会社の(株)C S Sビジネスサポート内に労務管理についての専門部署を設置するとともに、衛生管理責任者の資格取得を推進し、全国の事業所ネットワークにおいて徹底した衛生管理体制を構築しております。

今後、上述の体制の下、労働基準監督署による是正勧告・指導を継続課題として再発防止に務めて参ります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積もり判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

#### a 資産、負債

連結会計年度の資産は、前連結会計年度末と比べて680百万円減少し、6,707百万円となりました。減少の主なものは現金及び預金が200百万円、受取手形及び売掛金が売上高の減少により569百万円減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて806百万円減少し、5,112百万円となりました。減少の主なものは未払金269百万円、(株)セントラルマネジメントシステムの整理が完了し事業整理損失引当金207百万円が減少したものであります。

#### b 純資産

純資産については、当期純利益による利益剰余金の増加により125百万円増加し1,594百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は、6,941千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	グループ全体の経営・管理事業	-	-	-	-	-	8

##### (2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セントラルサー ビスシステム	本社 (東京都千代田区)	スチュワード管 理事業	管理業務設備	52,995	222,486 (629.29)	1,607	277,089	177 [4,468]
(株)センダン	本社 (東京都千代田区)	給食管理事業	管理業務設備	16	-	1,415	1,432	136 [587]
東洋メディアリン クス(株)	川崎商品センター (神奈川県川崎市 中原区)	映像・音響機器 等販売施工管理 事業	物流倉庫及び管 理業務設備	91,820	111,735 (470.76)	10,915	214,472	85 [1]
音響特機(株)	本社 (東京都千代田区)	音響・放送機器 等制作・販売事 業	管理業務設備	206	1,851 (682.00)	878	2,936	29 [1]
(株)C S Sビジネス サポート	本社 (東京都千代田区)	総務・人事・経 理管理事業	管理業務設備	6,985	-	4,256	11,242	14 [9]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社	46,318千円
福岡営業所	2,782千円
大阪営業所	3,840千円
東海営業所	2,258千円

4 リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)C S Sビジネスサポート	OA機器及びソフト	一式	4~5年	54,101	90,207
東洋メディアリンクス(株)	OA機器及びソフト	一式	4~5年	1,958	6,208

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	253	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。</p> <p>その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$
- また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	303	303
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303	303
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 190,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率  
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月22日 (注)2	25,970	51,940		383,083		107,221
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	256	52,196	7,249	390,332	7,248	114,470
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	155	52,351	3,229	393,561	3,229	117,699
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)1	158	52,509	0	393,562		117,699
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	347	52,856	0	393,562		117,699

(注) 1 ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 株式分割 1:2

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	21	1	1	1,876	1,913	
所有株式数(株)	-	12,341	228	5,358	1	2	34,926	52,856	
所有株式数の割合 (%)	-	23.34	0.43	10.13	0.00	0.00	66.07	100.00	

(注) 自己株式1,808株は、「個人その他」に含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	15,660	29.62
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620090802)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,340	11.99
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620090803)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,860	11.08
(株)フルキャストホールディングス	東京都渋谷区桜丘町2番6号フルキャストビル	3,200	6.05
石井 二郎	東京都町田市	1,663	3.14
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	1,200	2.27
CSSグループ従業員持株会	東京都千代田区麹町6丁目1番地25	738	1.39
堀江 豊	福井県小浜市	601	1.13
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	400	0.75
越智 敦生	東京都国分寺市	356	0.67
計		36,018	68.14

(注) 上記のほか、自己株式1,808株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,808		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,048	51,048	
端株			
発行済株式総数	52,856		
総株主の議決権		51,048	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)CSSホールディングス	東京都千代田区麹町 6-1-25	1,808	-	1,808	3.42
計		1,808	-	1,808	3.42

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成36年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した提出日現在残存する権利に係る内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から平成37年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の従業員 66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から平成23年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)は、新株予約権を発行する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所においての当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格をもって払込金額とする。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × { 既発行株式数 + (新規発行株式数 × 1株当たり払込金額) ÷ 1株当たり時価 } ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月26日～平成20年12月30日)	1,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	138	1,974
残存決議株式の総数及び価額の総額	862	13,025
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.2	86.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.2	86.8

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,808	-	1,808	-

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に適正な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は第23期定時株主総会において、機動的な配当政策の実施を目的とし、剰余金の配当等の決定を取締役会決議にて実施できる旨を定款に定めております。

上記基本方針に基づき、当期（平成21年9月期）においては、期初見込んでおりましたとおり復配することとし、1株当たり750円の期末配当（連結配当性向26.5%）とさせていただきます。

次期（平成22年9月期）につきましては、1株当たり750円の期末配当を見込んでおります。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高（円）	222,000	197,000	128,000	72,000	32,000
最低（円）	136,000	102,000	67,600	18,550	11,100

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであります。それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	15,600	26,000	32,000	29,550	28,800	28,500
最低（円）	13,190	13,300	25,500	25,000	26,000	24,200

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年3月8日生	昭和59年12月 平成10年10月 平成15年11月 平成20年3月 平成20年4月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役辞任 当社取締役会長(現任)	(注)4	15,660
				平成20年12月 平成21年5月 平成21年12月	東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任) 株式会社C S S ビジネスサポート 代表取締役社長 同社取締役会長(現任)  株式会社セントラルサービスシステム 取締役(現任)		
代表取締役 社長	-	松木 崇	昭和16年4月12日生	平成18年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成20年12月	当社顧問 株式会社セントラルサービスシステム 代表取締役社長 株式会社セントラルサービスシステム 取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	40
専務取締役	-	林田 喜一郎	昭和43年3月4日生	平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年12月	当社業務部部长 当社取締役 当社取締役西日本業務部部长 当社取締役辞任  株式会社セントラルサービスシステム 常務取締役(現任) 当社取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	-	渡邊 和男	昭和27年4月12日生	平成18年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年12月	当社経理財務部部长 当社取締役管理部部长 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社取締役(現任)	(注)4	220
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年1月9日生	平成13年12月 平成15年12月  平成18年12月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年12月	当社業務部部长 当社取締役  当社取締役中部日本業務部部长 当社取締役辞任 株式会社セントラルサービスシステム 取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任) 株式会社センダン取締役(現任) 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役(現任)	(注)4	108
取締役	-	磯邊 和彦	昭和27年10月17日生	平成13年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年10月 平成20年12月	当社業務推進部部长 当社取締役 当社取締役業務推進部部长  当社取締役辞任 株式会社センダン代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	杉山 衛正	昭和30年1月18日生	平成14年4月 東洋メディアリンクス株式会社執行 役員 平成15年8月 同社取締役  平成17年4月 同社取締役営業本部長 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成18年12月 同社取締役金融事業部長 平成20年12月 同社代表取締役社長(現任)  当社取締役(現任) 音響特機株式会社取締役(現任)	(注)4	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山館 博康	昭和16年10月26日生	平成11年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月	全日空エンタプライズ(株)常務取締役 東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業本 部長 全日空エンタプライズ(株)退社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	54
監査役		越智 敦生	昭和28年9月8日生	昭和63年9月 平成10年8月	公認会計士越智会計事務所(開設) 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	356
監査役		瀧口 正則	昭和18年3月17日生	平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月	新日本ビルディング(現新光ビル ディング)(株)専務取締役 同 監査役 同 顧問 キャピタル・パートナーズ・ホール ディングス(株)顧問 当社監査役(現任)	(注)2	32
計							16,508

- (注) 1. 監査役 越智敦生及び瀧口正則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 3. 平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 4. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a 会社の機関の基本説明

##### ・取締役会の開催状況

当社は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、取締役及び監査役で取締役会を構成し、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

##### ・監査役制度の採用

当社では監査役会制度を採用しております。

監査役につきましては、3名体制とし監査機能の強化を図っております。社外監査役は2名であり、常勤監査役は1名であります。なお、社外監査役はいずれも、当社のその他の取締役、監査役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他との利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、監査役は監査法人より定期的な報告を受け、必要に応じて随時情報交換も行い、実効性の高い監査の実現に努めております。

#### b 内部統制システムの強化

当社では、上記の諸機関設置に加え、コンプライアンス体制を一段と強化すべく、代表取締役自らが議長となり、CSR委員会を組織しております。同委員会は、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理などコーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議するとともに、経営の基本方針となる「行動規範」を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役及び従業員に継続的に伝達し、法令ならびに社会倫理の遵守を企業活動の原点とすべく、精力的な啓蒙活動をおこなっております。

さらに、内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所及び税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の更なる強化・補完を図っています。

なお、当社はこうした「内部統制システム構築の基本方針」に関し、平成18年10月25日開催の取締役会において決議をしております。

さらに、平成20年度より開始された金融商品取引法に基づく内部統制への取組みに関しましては、プロジェクトチームを組成し、万全を期して臨んでおります。

#### c 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約をあずさ監査法人と締結しております。

d 会社情報の適時開示体制

・ 決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮下、経営企画室を中心に原案を作成致します。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査役が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会または稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

・ その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役へ（情報開示担当）の開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

e 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、期末日現在社外監査役が2名就任しており、社外取締役は選任していません。

社外監査役越智敦生、瀧口正則は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。また、その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

a 業務遂行上のリスクの管理

当社では、取締役会とともにCSR委員会が、経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会並びにCSR委員会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理を徹底しております。

様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなるリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。

b 情報漏洩リスクの管理

当社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社は、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、社内に情報システム委員会を設置し、同委員会が中心となり役員を含めた全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額等は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬 60,760千円（当社は、社外取締役を選任していません。）

監査役に支払った報酬 15,390千円（内、社外監査役 7,410千円）

業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

a 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 潮来 克士

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 田中 量

なお、あずさ監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 9名

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任および解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	55,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	55,150	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第24期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び第25期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,146,042	2 2,945,521
受取手形及び売掛金	1,989,505	1,420,295
たな卸資産	341,135	-
商品及び製品	-	233,874
仕掛品	-	130,150
原材料及び貯蔵品	-	14,220
繰延税金資産	-	23,771
その他	424,857	386,266
貸倒引当金	16,730	5,569
流動資産合計	5,884,811	5,148,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 369,984	2 345,014
減価償却累計額	205,477	192,988
建物及び構築物(純額)	164,507	152,025
土地	2 337,093	2 336,073
その他	109,646	76,708
減価償却累計額	79,864	57,634
その他(純額)	29,781	19,074
有形固定資産合計	531,382	507,172
無形固定資産		
その他	24,068	22,551
無形固定資産合計	24,068	22,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 477,397	1, 2 383,683
その他	2 470,306	2 645,514
投資その他の資産合計	947,703	1,029,197
固定資産合計	1,503,154	1,558,922
資産合計	7,387,965	6,707,451

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,183	537,480
短期借入金	2 1,297,400	2 1,588,668
1年内償還予定の社債	234,000	294,000
1年内返済予定の長期借入金	2 755,650	2 434,723
未払金	820,849	551,208
未払法人税等	110,218	11,071
賞与引当金	167,875	134,055
事業整理損失引当金	207,600	-
その他	280,205	107,313
流動負債合計	4,572,980	3,658,519
固定負債		
社債	365,000	601,000
長期借入金	2 670,751	2 582,732
繰延税金負債	58,955	44,087
退職給付引当金	110,396	133,444
役員退職慰労引当金	44,143	28,720
負ののれん	85,288	53,311
その他	11,747	11,143
固定負債合計	1,346,283	1,454,439
負債合計	5,919,264	5,112,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	883,992	1,028,512
自己株式	85,081	87,056
株主資本合計	1,470,172	1,612,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,470	18,225
評価・換算差額等合計	1,470	18,225
純資産合計	1,468,701	1,594,492
負債純資産合計	7,387,965	6,707,451

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,557,122	14,704,635
売上原価	15,001,783	12,390,204
売上総利益	2,555,339	2,314,431
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,346,058	<sup>1</sup> 2,127,324
営業利益	209,281	187,107
営業外収益		
受取利息	4,692	3,419
受取配当金	12,313	7,642
受取賃貸料	3,544	5,903
負ののれん償却額	27,484	28,935
持分法による投資利益	5,134	4,124
仕入割引	11,356	9,955
その他	19,580	44,179
営業外収益合計	84,105	104,161
営業外費用		
支払利息	70,237	67,391
社債発行費	10,734	17,021
投資事業有限責任組合等出資金損失	-	14,510
その他	16,516	19,519
営業外費用合計	97,488	118,442
経常利益	195,898	172,826
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 201	<sup>2</sup> 8
投資有価証券売却益	37,580	59,280
貸倒引当金戻入益	-	11,160
事業整理損失引当金戻入益	-	40,169
特別利益合計	37,781	110,618
特別損失		
たな卸資産評価損	-	16,649
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 1,259
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,015	<sup>4</sup> 1,668
投資有価証券評価損	305,260	36,918
施設利用権評価損	17,250	-
減損損失	<sup>5</sup> 58,386	<sup>5</sup> 3,707
リース解約損	-	19,009
事業整理損失引当金繰入額	207,600	-
役員退職慰労金	-	44,625
過年度退職給付費用	-	14,575
その他	17,770	-
特別損失合計	607,282	138,414



	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	373,603	145,030
法人税、住民税及び事業税	129,522	36,486
法人税等調整額	121,776	35,975
法人税等合計	251,298	510
少数株主利益	6,570	-
当期純利益又は当期純損失( )	631,472	144,519

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	393,561	393,562
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	393,562	393,562
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,699	277,699
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,646,342	883,992
当期変動額		
剰余金の配当	130,877	-
当期純利益又は当期純損失( )	631,472	144,519
当期変動額合計	762,349	144,519
当期末残高	883,992	1,028,512
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	85,081
当期変動額		
自己株式の取得	85,081	1,974
当期変動額合計	85,081	1,974
当期末残高	85,081	87,056
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,317,603	1,470,172
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	130,877	-
当期純利益又は当期純損失( )	631,472	144,519
自己株式の取得	85,081	1,974
当期変動額合計	847,431	142,544
当期末残高	1,470,172	1,612,717

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,611	1,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,140	16,754
当期変動額合計	38,140	16,754
当期末残高	1,470	18,225
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,611	1,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,140	16,754
当期変動額合計	38,140	16,754
当期末残高	1,470	18,225
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	86,331	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,331	-
当期変動額合計	86,331	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,364,323	1,468,701
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	130,877	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	631,472	144,519
自己株式の取得	85,081	1,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,190	16,754
当期変動額合計	895,622	125,790
当期末残高	1,468,701	1,594,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	373,603	145,030
減価償却費	26,928	25,186
負ののれん償却額	27,484	28,935
持分法による投資損益( は益)	5,134	4,124
投資有価証券評価損益( は益)	305,260	36,918
投資有価証券売却損益( は益)	37,580	59,280
たな卸資産評価損	-	16,649
施設利用権評価損	17,250	-
減損損失	58,386	3,707
リース解約損	-	19,009
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,684	11,160
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,666	23,048
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,132	15,423
賞与引当金の増減額( は減少)	7,825	33,820
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	207,600
受取利息及び受取配当金	17,005	11,061
支払利息	70,237	67,391
売上債権の増減額( は増加)	128,930	569,209
前受金の増減額( は減少)	61,706	6,458
たな卸資産の増減額( は増加)	231,463	53,758
前払費用の増減額( は増加)	4,888	28,069
仕入債務の増減額( は減少)	207,230	161,702
未払金の増減額( は減少)	21,983	269,640
未払又は未収消費税等の増減額	-	178,755
その他	35,141	31,051
小計	95,637	138,552
利息及び配当金の受取額	16,811	11,486
利息の支払額	70,954	61,518
訴訟供託金の返還額	-	19,000
法人税等の支払額	329,526	234,387
法人税等の還付額	-	163,964
リース解約金の支払額	-	19,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,031	259,018

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	773,500	953,500
定期預金の払戻による収入	918,500	773,500
投資有価証券の取得による支出	30,368	9,080
関係会社株式の取得による支出	61,404	-
出資金の回収による収入	5,600	-
投資有価証券の売却による収入	67,873	100,400
有形固定資産の取得による支出	112,097	4,763
無形固定資産の取得による支出	3,506	2,178
差入保証金の回収による収入	-	106,116
その他	1,640	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,738	10,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額（は減少）	369,400	291,268
長期借入れによる収入	992,500	400,000
長期借入金の返済による支出	967,454	808,946
自己株式の取得による支出	85,339	2,007
社債の発行による収入	189,265	532,978
社債の償還による支出	314,000	254,000
配当金の支払額	131,532	457
その他	-	8,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,839	167,814
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,454	80,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,996	2,482,542
現金及び現金同等物の期末残高	2,482,542	2,402,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社            (株)セントラルサービスシステム            (株)センダン            (株)セントラルマネジメントシステム            東洋メディアリンクス(株)            音響特機(株)            (株)C S S ビジネスサポート            なお、(株)セントラルサービスシステム及び(株)C S S ビジネスサポートについては、純粋持株会社移行に伴う会社分割にて設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            (株)デジタルコミュニケーションズ            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            (株)セントラルサービスシステム            (株)センダン            (株)セントラルマネジメントシステム            東洋メディアリンクス(株)            音響特機(株)            (株)C S S ビジネスサポート</p> <p>(2) 非連結子会社名            (株)デジタルコミュニケーションズ            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            (株)D M X MUSIC Japan            持分法を適用しない非連結子会社            (株)デジタルコミュニケーションズ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。            また、平成20年10月1日付けで(株)D M X MUSIC Japanは社名変更しMood Media Japan(株)となりました。            持分法を適用しない関連会社            (株)エムネット            (株)東洋テクニコ            持分法を適用しない理由            (株)エムネットは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。(株)東洋テクニコは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            Mood Media Japan(株)            持分法を適用しない非連結子会社            (株)デジタルコミュニケーションズ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社            (株)エムネット及び(株)東洋テクニコは所有する全株式を売却したため関連会社でなくなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算末日の市場価格などに基づく時価法</p> <p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 主として先入先出法による原価法</li> <li>・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</li> <li>・仕掛品 個別法による原価法</li> </ul> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</li> <li>・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</li> <li>・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</li> </ul> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、主として原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が1,559千円減少し、税金等調整前当期純利益が18,208千円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を新規のリースについて適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお当連結会計年度において該当事項はありません。 ただし、リース取引開始日が適用初年度開始の前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 (株)セントラルマネジメントシステムの事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) (株)セントラルマネジメントシステムの事業環境が変化したことに伴い、当連結年度において同社の料飲管理事業から撤退することを決定したため、事業整理損失引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左 (追加情報) 連結子会社(株)セントラルサービスシステムにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用14,575千円を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を 充たしている場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ b.ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的 として利用する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフ ローを事前に比較・検討し、有効性を確認 しております。 ただし、特例処理によっているスワップ については、有効性の評価を省略してあり ます。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納 税制度を前提として会計処理を行って おります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用 しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれん償 却に関する事項	<p>負ののれんは5年間で均等償却すること としております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他」に含め表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は8,225千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ167,231千円、155,075千円、18,828千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含め表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資金損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業有限責任組合等出資金損失」の金額は4,097千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 62,220千円	投資有価証券(株式) 27,624千円
うち、共同支配企業への投資額 16,700千円	うち、共同支配企業への投資額 21,224千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 100,000千円	定期預金 100,000千円
投資有価証券 105,206千円	投資有価証券 83,375千円
建物 80,576千円	建物 70,697千円
土地 108,935千円	土地 108,935千円
差入保証金 45,151千円	差入保証金 45,151千円
計 439,869千円	計 408,159千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 420,400千円	短期借入金 280,000千円
1年内返済予定の長期借入金 411,222千円	1年内返済予定の長期借入金 412,577千円
長期借入金 578,525千円	長期借入金 526,232千円
計 1,410,147千円	計 1,218,809千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 263,823千円	役員報酬 253,184千円
給与手当等 866,590千円	給与手当等 831,876千円
賞与引当金繰入額 60,065千円	賞与引当金繰入額 49,368千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,508千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,805千円
福利厚生費 174,761千円	福利厚生費 150,937千円
支払手数料 264,252千円	支払手数料 206,157千円
退職給付費用 10,604千円	退職給付費用 42,554千円
地代家賃 129,912千円	地代家賃 122,303千円
貸倒引当金繰入額 1,050千円	
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。
車両運搬具 201千円	車両運搬具 8千円
計 201千円	計 8千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。
	電話加入権 213千円
	車両運搬具 1,046千円
	計 1,259千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物及び構築物 1,015千円	建物及び構築物 113千円
計 1,015千円	その他(什器備品) 1,554千円
	計 1,668千円

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失の概要				(1) 減損損失の概要			
料飲管理事業(連結子会社)				映像・音響機器等施工管理事業(連結子会社)			
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県船橋市	料飲設備	建物及び構築物	12,023	兵庫県洲本市 長野県木曽郡	遊休資産(保養所)	土地	1,020
		有形固定資産(その他)	809			建物	2,687
		無形固定資産(その他)	333		計	3,707	
		リース資産	5,578				
		計	18,745				
映像・音響機器等施工管理事業(連結子会社)							
場所	用途	種類	減損損失(千円)				
兵庫県洲本市 長野県木曽郡	遊休資産(保養所)	土地	1,484				
		建物	23,007				
		計	24,491				
グループ全体の経営・管理事業(当社)							
場所	用途	種類	減損損失(千円)				
東京都江東区	遊休資産(保養所)	土地	2,166				
		建物	12,983				
		計	15,150				
		合計	58,386				
(2) 減損損失の計上するに至った経緯 料飲管理事業において、現状では黒字化の見通しがたらず、当初想定していた収益が見込めなくなったことから平成21年2月をもって事業停止をします。今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失に計上しております。また保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。				(2) 減損損失の計上するに至った経緯 保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。			
(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。				(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。			
(4) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は料飲設備について使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。 遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としております。				(4) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額のうち、遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	52,351	158	-	52,509
合計	52,351	158	-	52,509
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,670	-	1,670
合計	-	1,670	-	1,670

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による増加であります。

2.自己株式の内、普通株式の株式数の増加1,670株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式					
	合計						

(注)(ストックオプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	130,877	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	52,509	347	-	52,856
合計	52,509	347	-	52,856
自己株式				
普通株式（注）2	1,670	138	-	1,808
合計	1,670	138	-	1,808

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の内、普通株式の株式数の増加138株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

（注）（ストックオプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 取締役会	普通株式	38,286	750	平成21年9月30日	平成21年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,146,042千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">663,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,482,542千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,146,042千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	663,500千円	現金及び現金同等物	2,482,542千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,945,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">543,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,021千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,945,521千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	543,500千円	現金及び現金同等物	2,402,021千円
現金及び預金勘定	3,146,042千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	663,500千円												
現金及び現金同等物	2,482,542千円												
現金及び預金勘定	2,945,521千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	543,500千円												
現金及び現金同等物	2,402,021千円												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千 円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	67,627	9,721		57,906	有形固定資産 (その他)	67,627	26,296	-	41,330
無形固定資産 (その他)	194,255	70,800	3,704	119,750	無形固定資産 (その他)	136,768	80,728	-	56,040
合計	261,882	80,521	3,704	177,657	合計	204,396	107,025	-	97,371
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
54,661千円					44,671千円				
1年超					1年超				
128,102千円					57,885千円				
合計					合計				
182,764千円					102,556千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3,175千円					-千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
51,875千円					57,825千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
50,430千円					55,066千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,465千円					3,538千円				
減損損失					減損損失				
3,805千円					-千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	30,272	39,605	9,332	77,257	90,755	13,497
	(2) 社債				-	-	-
	小計	30,272	39,605	9,332	77,257	90,755	13,497
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	190,790	183,654	7,135	120,223	95,687	24,535
	(2) 社債				-	-	-
	小計	190,790	183,654	7,135	120,223	95,687	24,535
合計		221,062	223,259	2,197	197,481	186,443	11,037

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において305,260千円、当連結会計年度において32,661千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
67,873	37,580		98,400	59,280	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	172,769	133,916
その他	81,368	63,323

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、4,257千円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社の一部で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引では、主として通貨オプションを利用しております。連結子会社の一部では製品の輸入及びその付随する取引による外貨建債務が発生しており、通貨オプションを利用することで、将来の決済時に為替変動により支払額が増加するリスクを回避しております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引では、主として金利スワップを利用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手との元本交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社の一部において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の一部で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引では、主として通貨オプションを利用しております。連結子会社の一部では製品の輸入及びその付随する取引による外貨建債務が発生しており、通貨オプションを利用することで、将来の決済時に為替変動により支払額が増加するリスクを回避しております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引では、主として金利スワップを利用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手との元本交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社の一部において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建通貨オプション	126,000 (6,274)	63,000	7,957	1,683	63,000 (3,588)	-	9,031	5,443
	買建通貨オプション	59,970 (3,424)	29,985	595	2,828	29,985 (1,716)	-	19	1,696
	合計	185,970	92,985	8,553	4,512	92,985	-	9,012	7,140

(注) 契約額等の内( )は内書きで、通貨オプション取引のオプション料であります。

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示されたオプション  
料の時価評価を記載しております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	100,000	100,000	98,499	1,500	300,000	200,000	291,806	8,193
	合計	100,000	100,000	98,499	1,500	300,000	200,000	291,806	8,193

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等  
に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ  
取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	202,640	226,691
(2) 年金資産(千円)	92,243	93,247
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	110,396	133,444

(注) 当社グループの一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(千円)	10,604	61,697

(注) 連結子会社(株)セントラルサービスシステムにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過年勤務分については特別損失の過年度退職給付費用14,575千円を計上しております。

4. 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
年金資産の額	86,822,628千円	76,311,393千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,016,519千円	99,085,796千円
差引額	10,193,890千円	22,774,403千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.52% (平成20年9月30日現在)

当連結会計年度 0.53% (平成21年9月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076,968千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	従業員 6	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の 従業員 66
ストックオプション数	普通株式 100 (注1)	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成14年12月19日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	権利行使時に、従業員の地位にあることを要する。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	権利行使時に、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成14年12月19日 至平成16年1月31日			自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成20年1月31日	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			68	750
付与				
失効				300
権利確定				450
未確定残			68	
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	120	406	562	
権利確定				450
権利行使		64	94	
失効	120			
未行使残		342	468	450

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	1	1	190,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

(注) 平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。  
これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の 従業員 66
ストックオプション数	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成35年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成36年1月1日よ り新株予約権を行使できる ものとする。	取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成36年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成37年1月1日よ り新株予約権を行使できる ものとする。	権利行使時に、当社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。 ただし、当社の取締役また は監査役を任期満了により 退任した場合、定年退職その 他取締役会が正当な理由が あると認められた場合にはこの 限りではない。
対象勤務期間			自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株  
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	68	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	68	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	342	468	450
権利確定	-	-	-
権利行使	132	215	-
失効	-	-	147
未行使残	210	253	303



## 単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	1	1	190,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	73,250千円	賞与引当金	63,513千円
未払事業税及び未払事業所税	3,195千円	未払事業税及び未払事業所税	2,267千円
貸倒引当金	6,575千円	貸倒引当金	1,286千円
その他	5,698千円	子会社株式	116,342千円
小計	88,719千円	その他	2,954千円
評価性引当額	88,719千円	小計	186,363千円
計	千円	評価性引当額	162,591千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	70,705千円	投資有価証券評価損	81,530千円
事業整理損失引当金	84,493千円	退職給付引当金	54,035千円
退職給付引当金	42,781千円	役員退職慰労引当金	11,875千円
役員退職慰労引当金	17,966千円	減損損失	17,612千円
減損損失	23,027千円	連結納税加入に伴う資産の評価益	95,961千円
連結納税加入に伴う資産の評価益	127,074千円	その他	29,342千円
その他	23,836千円	小計	290,357千円
小計	389,884千円	評価性引当額	290,357千円
評価性引当額	305,391千円	計	千円
計	84,493千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金	2,203千円	連結納税加入に伴う資産の評価損	41,818千円
連結納税加入に伴う資産の評価損	34,383千円	其他有価証券評価差額金	2,268千円
投資有価証券売却益	22,368千円	計	44,087千円
事業整理損失引当金の連結消去	84,493千円	繰延税金負債(固定)の純額	
計	143,448千円	44,087千円	
繰延税金負債(固定)の純額	58,955千円		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
税率差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 9.0%
	受取配当金益金不算入 22.5%
	住民税均等割 3.6%
	負ののれん償却額 8.1%
	連結納税適用による影響額 58.3%
	評価性引当額の増減 40.5%
	その他 4.6%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 0.4%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響 機器等施工 管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,430,997	2,502,421	570,499	1,734,389	4,318,815	17,557,122	-	17,557,122
(2) セグメント間 の内部売上高また は振替高	14,400	12,845	218	63,787	28,120	119,371	(119,371)	-
計	8,445,397	2,515,267	570,717	1,798,177	4,346,935	17,676,493	(119,371)	17,557,122
営業費用	8,258,977	2,477,523	689,442	1,803,946	4,226,694	17,456,584	(108,743)	17,347,841
営業利益 (又は営業損 失)	186,419	37,743	(118,725)	(5,770)	120,241	219,908	(10,630)	209,281
資産、減価償却 費、減損損失及び資 本的支出								
資産	1,742,241	489,369	167,735	895,516	4,111,374	7,406,237	(18,272)	7,387,965
減価償却費	10,734	1,498	911	2,171	7,416	22,731	4,195	26,928
減損損失	-	-	18,745	-	24,491	43,236	15,150	58,386
資本的支出	660	-	-	-	101,444	102,104	22,708	124,813

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

(6) 当社が平成20年4月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来スチュワード事業に含めていたグループ管理事業に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めまたグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。

なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は348,235千円であり、消去又は全社項目に含めた資産は2,411,973千円です。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(207,171千円)の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機器 等販売施工 管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,724,272	2,406,551	198,978	1,806,486	3,568,347	14,704,635	-	14,704,635
(2) セグメント間 の内部売上高また は振替高	8,000	5,155	-	48,567	7,775	69,498	(69,498)	-
計	6,732,272	2,411,706	198,978	1,855,053	3,576,123	14,774,134	(69,498)	14,704,635
営業費用	6,580,521	2,416,413	217,445	1,817,521	3,516,967	14,548,870	(31,341)	14,517,528
営業利益 (又は営業損失)	151,750	(4,707)	(18,467)	37,532	59,156	225,263	(38,156)	187,107
資産、減価償却 費、減損損失及び資 本的支出								
資産	1,372,305	466,125	2,797	912,130	3,836,971	6,590,331	117,120	6,707,451
減価償却費	6,780	928	-	2,171	9,255	19,135	6,050	25,186
減損損失	-	-	-	3,707	-	3,707	-	3,707
資本的支出	700	580	-	557	2,474	4,313	2,628	6,941

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務  
(株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は626,450千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,485,227千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,485,227千円の主なもの、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

属性	氏名	住所	資本金又は出 資金（百万 円）	事業の内容 又 は職業	議決権等の所 有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野口緑	-	-	当社取締役会長	（被所有） 直接31.01	-	-	工具器具備品 の売却	1,260	-	-

1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

工具器具備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	28,889円 28銭	31,235円 16銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	12,374円 04銭	2,829円 83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であるため記載して おりません。	2,804円 19銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益(純損失)(千円)	631,472	144,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (千円)	631,472	144,519
期中平均株式数(株)	51,032	51,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)		467
(うち新株予約権)		-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 450個 新株予約権の概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 新株予約権の概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 平成20年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由</p> <p>定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように備えるとともに、当社株主の皆様への利益還元を図るため。</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>1,000株(上限)</p> <p>取得する期間</p> <p>平成20年11月26日から平成20年12月30日</p> <p>取得価額の総額</p> <p>15,000千円(上限)</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東洋メディアリンクス株式会社	第5回無担保社債	15.12.10	100,000 (100,000)	- (-)	1.26	なし	20.12.10
東洋メディアリンクス株式会社	第6回無担保社債	16.12.27	50,000	50,000 (50,000)	0.91	なし	21.12.25
東洋メディアリンクス株式会社	第7回無担保社債	17.12.28	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.94	なし	22.12.28
東洋メディアリンクス株式会社	第8回無担保社債	18.2.23	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.14	なし	23.2.23
東洋メディアリンクス株式会社	第9回無担保社債	18.2.27	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.09	なし	23.2.25
東洋メディアリンクス株式会社	第10回無担保社債	19.2.23	119,000 (34,000)	85,000 (34,000)	1.33	なし	24.2.23
東洋メディアリンクス株式会社	第11回無担保社債	20.3.31	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.12	なし	25.3.29
東洋メディアリンクス株式会社	第12回無担保社債	20.3.31	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.11	なし	25.3.29
東洋メディアリンクス株式会社	第13回無担保社債	20.12.10	-	90,000 (20,000)	1.26	なし	25.12.10
東洋メディアリンクス株式会社	第14回無担保社債	21.3.31	-	90,000 (20,000)	1.07	なし	26.3.29
東洋メディアリンクス株式会社	第15回無担保社債	21.6.30	-	150,000 (30,000)	1.03	なし	26.6.30
株式会社セントラルサービスシステム	第1回無担保社債	21.9.28	-	100,000 (20,000)	0.99	なし	26.9.26
株式会社セントラルサービスシステム	第2回無担保社債	21.9.25	-	100,000 (20,000)	1.10	なし	26.9.25
合計	-	-	599,000 (234,000)	895,000 (294,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
294,000	214,000	167,000	130,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,297,400	1,588,668	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	755,650	434,723	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	670,751	582,732	2.1	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
その他有利子負債		-		
合計	2,723,801	2,606,123		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	302,572	156,160	94,000	30,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	3,860,815	4,534,019	3,122,283	3,187,516
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	41,985	221,600	10,859	45,444

四半期純利益金額 又は四半期純損失( ) (千円)	50,745	189,924	813	4,526
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失 ( )(円)	960.96	3,720.51	15.94	88.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169,771	147,630
前払費用	4,050	3,286
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収還付法人税等	74,444	94,134
未収還付消費税	109,250	154,140
未収入金	-	66,692
その他	1 9,263	1 1,263
流動資産合計	566,780	467,148
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,429
無形固定資産合計	-	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	137,161	98,954
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,921	10,867
その他	4,531	1,870
投資その他の資産合計	1,904,814	1,863,892
固定資産合計	1,904,814	1,865,322
資産合計	2,471,595	2,332,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	568,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	18,000
未払金	1 87,147	1 58,853
預り金	2,443	1,688
債務保証損失引当金	50,000	-
賞与引当金	3,750	3,290
関係会社事業整理損失引当金	105,720	-
流動負債合計	1,115,061	1,021,832
固定負債		
長期借入金	74,500	56,500
繰延税金負債	2,203	264
その他	-	6,712
固定負債合計	76,703	63,477
負債合計	1,191,765	1,085,309

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	109,561	142,353
利益剰余金合計	690,438	657,646
自己株式	85,081	87,056
株主資本合計	1,276,618	1,241,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,211	5,308
評価・換算差額等合計	3,211	5,308
純資産合計	1,279,829	1,247,160
負債純資産合計	2,471,595	2,332,470

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,402,613	-
営業収益		
関係会社経営管理料	-	201,047
関係会社受取配当金	-	77,600
営業収益合計	-	278,647
売上原価	3,735,600	-
売上総利益	667,012	-
販売費及び一般管理費	2 693,664	-
一般管理費	-	2 301,461
営業損失( )	26,652	22,814
営業外収益		
受取利息	726	1 5,205
受取配当金	1 78,237	509
受取賃貸料	3,787	-
受取手数料	7,930	-
保険解約返戻金	-	2,279
還付加算金	-	4,691
その他	4,030	865
営業外収益合計	94,712	13,550
営業外費用		
支払利息	16,117	21,205
投資事業有限責任組合等出資金損失	4,097	14,510
金利スワップ評価損	-	6,712
その他	2,298	-
営業外費用合計	22,513	42,428
経常利益又は経常損失( )	45,546	51,693
特別利益		
投資有価証券売却益	28,775	-
関係会社事業整理損失引当金戻入益	-	18,624
債務保証損失引当金戻入益	41,643	-
特別利益合計	70,418	18,624
特別損失		
投資有価証券評価損	119,309	26,024
関係会社事業整理損失引当金繰入額	105,720	-
施設利用権評価損	17,250	-
関係会社貸倒損失	288,415	-
役員退職慰労金	-	40,000
減損損失	3 15,150	-
特別損失合計	545,845	66,024
税引前当期純損失( )	429,879	99,093

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,358	66,301
法人税等調整額	30,115	-
法人税等合計	31,473	66,301
当期純損失( )	461,352	32,791

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち賞与引当金繰入額)			3,611,423	96.7	-
経費			-		-
1 外注費		13,511		-	
2 リネン費		8,026		-	
3 募集費		23,466		-	
4 消耗品費		36,914		-	
5 その他		42,257	124,176	3.3	-
商品売上原価			-		-
合計			3,735,600	100.0	-

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	393,561	393,562
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	393,562	393,562
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,699	117,699
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,699	277,699
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	482,668	109,561
当期変動額		
剰余金の配当	130,877	-
当期純損失( )	461,352	32,791
当期変動額合計	592,230	32,791
当期末残高	109,561	142,353
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,282,668	690,438



	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	130,877	-
当期純損失( )	461,352	32,791
<b>当期変動額合計</b>	592,230	32,791
<b>当期末残高</b>	690,438	657,646
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	85,081
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	85,081	1,974
<b>当期変動額合計</b>	85,081	1,974
<b>当期末残高</b>	85,081	87,056
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,953,930	1,276,618
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	130,877	-
当期純損失( )	461,352	32,791
自己株式の取得	85,081	1,974
<b>当期変動額合計</b>	677,311	34,766
<b>当期末残高</b>	1,276,618	1,241,851
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,685	3,211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,474	2,097
<b>当期変動額合計</b>	19,474	2,097
<b>当期末残高</b>	3,211	5,308
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,685	3,211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,474	2,097
<b>当期変動額合計</b>	19,474	2,097
<b>当期末残高</b>	3,211	5,308

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,976,615	1,279,829
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	130,877	-
当期純損失( )	461,352	32,791
自己株式の取得	85,081	1,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,474	2,097
<b>当期変動額合計</b>	696,785	32,668
当期末残高	1,279,829	1,247,160

【重要な会計方針】

項目	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社、㈱セントラルマネジメントシステムの事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) ㈱セントラルマネジメントシステムの事業環境が変化したことに伴い、当事業年度において同社の飲料管理事業から撤退することを決定したため、関係会社事業整理損失引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度の税効果会計は、翌事業年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業有限責任組合等出資損失」の金額は1,866千円であります。</p>	

## 【追加情報】

第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、平成20年4月1日に会社分割により純粋持株会社に移行し、新たに㈱セントラルサービスシステム及び㈱C S Sビジネスサポートを設立しました。当社は、商号を㈱C S Sホールディングスに変更しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第24期 (平成20年9月30日)	第25期 (平成21年9月30日)																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">8,625千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">34,746千円</td> </tr> </table>	流動資産		その他	8,625千円	流動負債		未払金	34,746千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">66,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">41,642千円</td> </tr> </table>	流動資産		その他	66,590千円	流動負債		未払金	41,642千円
流動資産																	
その他	8,625千円																
流動負債																	
未払金	34,746千円																
流動資産																	
その他	66,590千円																
流動負債																	
未払金	41,642千円																
<p>2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ㈱センダン 60,000 千円</p>	<p>2 債務保証 子会社の取引先との取引に対して債務保証を行っております。 ㈱センダン 66,512 千円</p>																

## (損益計算書関係)

第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 74,568千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 4,847千円</p>																																				
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は5.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.8%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,341千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">168,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,750千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">34,869千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,963千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">64,442千円</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">79,798千円</td></tr> </table>	役員報酬	138,341千円	給与手当等	168,943千円	賞与引当金繰入額	3,750千円	福利厚生費	34,869千円	地代家賃	26,963千円	顧問料	64,442千円	研修費	2,055千円	減価償却費	7,066千円	支払手数料	79,798千円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,150千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">56,685千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,290千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,758千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,806千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">61,008千円</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">494千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,069千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,150千円	給与手当等	56,685千円	賞与引当金繰入額	3,290千円	福利厚生費	4,758千円	地代家賃	12,806千円	顧問料	61,008千円	研修費	494千円	減価償却費	320千円	支払手数料	53,069千円
役員報酬	138,341千円																																				
給与手当等	168,943千円																																				
賞与引当金繰入額	3,750千円																																				
福利厚生費	34,869千円																																				
地代家賃	26,963千円																																				
顧問料	64,442千円																																				
研修費	2,055千円																																				
減価償却費	7,066千円																																				
支払手数料	79,798千円																																				
役員報酬	76,150千円																																				
給与手当等	56,685千円																																				
賞与引当金繰入額	3,290千円																																				
福利厚生費	4,758千円																																				
地代家賃	12,806千円																																				
顧問料	61,008千円																																				
研修費	494千円																																				
減価償却費	320千円																																				
支払手数料	53,069千円																																				
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4">グループ全体の経営・管理事業</th></tr> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">東京都江東区</td><td rowspan="2">遊休資産(保養所)</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,983</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,150</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上するに至った経緯</p> <p>保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。</p> <p>(3)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額であります。</p>	グループ全体の経営・管理事業				場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都江東区	遊休資産(保養所)	土地	2,166	建物	12,983	計			15,150																			
グループ全体の経営・管理事業																																					
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
東京都江東区	遊休資産(保養所)	土地	2,166																																		
		建物	12,983																																		
計			15,150																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)		1,670		1,670
合計		1,670		1,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,670株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,670	138	-	1,808
合計	1,670	138	-	1,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 期末日現在リース取引はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 期末日現在リース取引はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	23,754千円	減価償却費相当額	23,063千円	支払利息相当額	1,561千円	減損損失	3,805千円	
支払リース料	23,754千円								
減価償却費相当額	23,063千円								
支払利息相当額	1,561千円								
減損損失	3,805千円								

(有価証券関係)

第24期(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第25期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第24期 (平成20年9月30日)		第25期 (平成21年9月30日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	1,526千円	子会社株式	96,536千円
債務保証損失引当金	20,350千円	関係会社株式評価損	81,400千円
その他	1,633千円	その他	1,506千円
計	23,509千円	計	179,443千円
評価性引当額	23,509千円	評価性引当額	179,443千円
計	千円	計	千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
関係会社株式評価損	81,400千円	投資有価証券評価損	75,012千円
関係会社事業整理損失引当金	43,028千円	子会社株式	28,514千円
関係会社貸倒損失	145,874千円	減損損失	6,166千円
投資有価証券評価損	64,420千円	その他	23,952千円
減損損失	6,166千円	計	133,645千円
その他	19,044千円	評価性引当額	133,645千円
計	359,934千円	計	千円
評価性引当額	359,934千円	繰延税金負債(固定)	
計	千円	その他有価証券評価差額金	264千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)の純額	264千円
その他有価証券評価差額金	2,203千円		
繰延税金負債(固定)の純額	2,203千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期 (平成20年9月30日)	第25期 (平成21年9月30日)
税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。	税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成19年9月6日開催の取締役会(純粋持株会社への移行の決定)平成19年12月19日定時株主総会(新設分割計画等の承認)により、平成20年4月1日を期して、会社分割により純粋持株会社に移行しております。当社は同日付で商号を「㈱C S Sホールディングス」に変更しております。

当該会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

純粋持株会社移行後の方針として、「事業会社の事業集中による収益性の向上」、「事業活動領域のシナジー追求」、「企業グループ内資源の効率的活用」、「企業グループとしての社会的責任の遂行」を掲げます。企業グループ内において、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営管理、上場会社としての社会的責任の遂行を担います。また、各グループ事業子会社は、事業執行に集中し、業務の更なるスピードアップ、効率性の向上、専門性の追及を図ります。

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、新たに設立する「㈱セントラルサービスシステム」及び「㈱C S Sビジネスサポート」(以下、両社を併せて「新設会社」といいます)にスチュワード管理事業及び総務・人事・経理管理事業をそれぞれ承継させる分社型の新設分割です。

(3) 会社分割期日

平成20年4月1日

(4) 割当株式数

当社に、㈱セントラルサービスシステムの株式1,000株及び㈱C S Sビジネスサポートの株式200株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(5) 新設会社の概要

(1) 商号	㈱セントラルサービスシステム	㈱C S Sビジネスサポート
(2) 主な事業内容	スチュワード管理事業等	総務・人事・経理管理に関するシェアードサービス事業等
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
(4) 代表者の氏名	松木 崇	渡邊和男
(5) 資本金の額	50百万円	10百万円
(6) 事業年度末日	9月30日	9月30日

(6) 分割した資産及び負債

株式会社セントラルサービスシステムへ分割した資産及び負債の内訳

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	908,712	流動負債	714,689
固定資産	345,977	固定負債	-
資産計	1,254,689	負債計	714,689

株式会社C S Sビジネスサポートへ分割した資産及び負債の内訳

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	57,239	流動負債	26,262
固定資産	69,023	固定負債	-
資産計	126,262	負債計	26,262

(7) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会、平成15年度10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下等の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 25,174円 17銭	1株当たり純資産額 24,431円 13銭
1株当たり当期純損失金額 9,040円 46銭	1株当たり当期純損失金額 642円 09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	461,352	32,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	461,352	32,791
期中平均株式数(株)	51,032	51,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 450個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第24期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第25期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>平成20年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように備えるとともに、当社株主の皆様への利益還元を図るため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年11月26日から平成20年12月30日</p> <p>取得価額の総額 15,000千円(上限)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ユーラシア旅行社	225	11,362
株式会社フルキャストホールディングス	1,600	9,280
株式会社エイチ・アイ・エス	4,150	7,685
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,820
株式会社メディックサポート	200	1,849
エイチ・エス・アシスト株式会社	24	583
三井生命保険株式会社	1	50
計	16,200	35,630

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャフコV2 C号 投資事業有限責任組合	1	63,323
計	1	63,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,750	320	320	1,429
無形固定資産計	-	-	-	1,750	320	320	1,429
長期前払費用	11,459	-	-	11,459	592	53	10,867

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
債務保証損失引当金	50,000	-	50,000	-	-
賞与引当金	3,750	3,290	3,750	-	3,290
関係会社事業整理損失引当金(注)	105,720	-	87,096	18,624	-

(注) 関係会社事業整理損失引当金の当期減少額(その他)は、(株)セントラルマネジメントシステムを解散し、前期に設定した引当金の残高を戻し入れしたことによる取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	417
預金	
普通預金	76,863
定期預金	70,000
別段預金	349
小計	147,213
合計	147,630

## ロ 未収還付消費税

区分	金額(千円)
消費税	154,140
合計	154,140

## 固定資産

## イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)セントラルサービスシステム	540,000
(株)センダン	47,400
東洋メディアリンクス(株)	1,064,800
(株)C S S ビジネスサポート	100,000
合計	1,752,200

## 流動負債

## イ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	940,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.css-holdings.jp/">http://www.css-holdings.jp/</a>  ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年11月26日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月26日 至 平成20年11月30日 平成20年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 平成20年12月19日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 平成21年1月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書	(第25期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書	(第25期第2四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書	(第25期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 平成21年8月14日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員    公認会計士    潮 来 克 士  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    原 田 清 朗  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 中 量  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C S S ホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 C S S ホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 清 朗  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス（旧社名 株式会社セントラルサービスシステム）の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は会社分割により純粋持株会社に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 潮 来 克 士  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 中 量  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。